

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,266,064	流動負債	6,623,128
現金及び預金	253,022	買掛金	1,072,227
売掛金	110,560	短期借入金	5,050,000
商品	1,805,707	未払金	217,187
前払費用	70,013	未払消費税等	78,453
その他	26,759	ポイント引当金	34,807
固定資産	4,663,774	預り金	94,675
(有形固定資産)	(3,523,621)	その他	75,777
建物及び構築物	1,194,019	固定負債	179,628
土地	2,313,147	長期未払金	48,561
その他	16,454	長期預り金	86,553
(無形固定資産)	(43,850)	その他	44,514
(投資その他の資産)	(1,096,302)	負債合計	6,802,756
投資有価証券	341,254	株主資本	125,758
敷金及び保証金	749,160	資本金	50,000
その他	5,887	資本剰余金	114,292
		資本準備金	114,292
		利益剰余金	38,533
		その他利益剰余金	38,533
		繰越利益剰余金	38,533
		評価・換算差額等	1,323
		その他有価証券評価差額金	1,323
		純資産合計	127,082
資産合計	6,929,839	負債及び純資産合計	6,929,839

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

売価還元法による低価法によっております。

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与の支給に係る費用の見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて当期年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

~~~~~

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。